



News Release

(報道発表資料)

2024 年 1 月 30 日
西日本電信電話株式会社
和歌山支店

「和歌山市における EV 充電インフラの普及促進に関する協定」 の締結について

～電気自動車および EV 充電インフラ普及促進によりカーボンニュートラル実現に貢献～

西日本電信電話株式会社和歌山支店（和歌山県和歌山市、支店長：土元 章弘、以下、NTT 西日本）は、NTT ビジネスソリューションズ株式会社（大阪府大阪市、代表取締役社長：北山 泰三、以下、NTT ビジネスソリューションズ）、和歌山市（市長：尾花 正啓）、ユアスタンド株式会社（神奈川県横浜市、代表取締役社長：浦 伸行、以下、ユアスタンド）と「和歌山市における EV 充電インフラの普及促進に関する協定（以下、本協定）」を締結しました。今後、4 者の連携により、電気自動車（以下、EV）および EV 充電インフラの和歌山市内への普及促進を図り、地域のカーボンニュートラル実現に取り組みます。

1. 本協定参画の背景と NTT 西日本グループの取り組み

現在、我が国は、「2035 年までに乗用車の新車販売で電動車 100%を実現する」という方針を定め^{※1}、電動車の普及に向けた取り組みが進められています。また、EV の普及見通しや性能向上等を踏まえて、中長期的に持続可能で利便性の高い充電インフラの整備に向けて世界に比肩する目標「2030 年までに 30 万口の充電器設置^{※2}」を掲げ、EV の普及と充電器等の設置を車の両輪として進めていくこととしています。

このような背景から、NTT 西日本グループでは、2022 年 10 月に業務車両の EV 導入を支援するソリューション「N.mobi」を NTT ビジネスソリューションズから提供開始し、地域の EV 普及に貢献する取り組みを進めているところです。この度、和歌山市内において EV 充電器普及を推進することにより、利便性に優れた EV 利用環境を実現していくことを目的とし、本協定に参画することといたしました。

※1 経済産業省「2050 年カーボンニュートラルに伴う グリーン成長戦略」（2021 年 6 月改定）

※2 経済産業省「充電インフラ整備促進に向けた指針」（2023 年 10 月）

2. 本協定の概要

目的 : EV の普及に寄与するため、EV 充電設備のインフラ整備に関して協力することで、市民サービスの一層の向上と脱炭素社会の実現をめざすことを目的とする。

連携事項：(1) 公共施設への EV 充電設備の設置及び管理に関すること

(2) EV 等の普及促進に関すること

(3) 災害等における地域のレジリエンスの強化に関すること

(4) 脱炭素社会の実現に関する市民への啓発等に関すること

<各社の役割>

和歌山市：公共施設への EV 充電設備の設置許諾、市内への EV 等普及促進

ユアスタンド：公共施設での市民等への EV 充電サービスの提供

NTT 西日本：地域のカーボンニュートラル推進に向けた EV 等普及推進

NTT ビジネスソリューションズ：公共施設への EV 充電設備施工および市内企業等への EV 導入支援ソリューション「N.mobi」の提供

3. 今後の取り組み

今後、NTT 西日本グループは、和歌山市、ユアスタンドと連携し、和歌山市内のお客さまの EV シフトを総合的に支援するとともに、NTT 西日本グループの GX ソリューション^{※3} 提供を通じて、和歌山市のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

さらに、本取り組みを国の脱炭素ドミノ政策とも連動させ、多くの自治体地域に展開することで、豊かで持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

※3 化石燃料から、CO2 を排出しないエネルギー源への転換や、省エネルギー等グリーン転換ソリューションを推進するソリューション群

※ ニュースリリースに記載している情報は、発表日時点のものです。現時点では、発表日時点での情報と異なる場合がありますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご注意をお願いいたします。

審査 23-1211